

第 11 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2020 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2020 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所

中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2020年1月1日～6月30日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：683枚

回収枚数：293枚

回収率：42.9%

回収日：2020年7月22日

(4) 調査内容

- ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況
- イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況
- ウ. 経営上の問題点の状況
- エ. 経営課題に対してのサポート
- オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

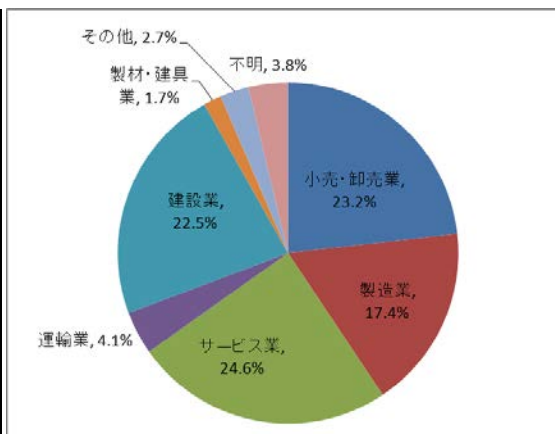
業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	68	23.2%
製造業	51	17.4%
サービス業	72	24.6%
運輸業	12	4.1%
建設業	66	22.5%
製材・建具業	5	1.7%
その他	8	2.7%
不明	11	3.8%
合計	293	100.0%

図-1

業種別構成比



業種別に見ると、「サービス業」が72事業所（24.6%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が68事業所（23.2%）、「建設業」が66事業所（22.5%）、「製造業」が51事業所（17.4%）の順となっている。

これら、上位4業種で257事業所（87.7%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が146事業所（49.8%）、「法人」が146事業所（49.8%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	38	26.0%	29	19.9%	1	68	23.2%
製造業	21	14.4%	30	20.5%	0	51	17.4%
サービス業	43	29.5%	29	19.9%	0	72	24.6%
運輸業	2	1.4%	10	6.8%	0	12	4.1%
建設業	26	17.8%	40	27.4%	0	66	22.5%
製材・建具業	1	0.7%	4	2.7%	0	5	1.7%
その他	4	2.7%	4	2.7%	0	8	2.7%
不明	11	7.5%	0	0.0%	0	11	3.8%
合計	146	100.0%	146	100.0%	1	293	100.0%
構成比	49.8%		49.8%		0.3%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	45	6	4	2	3	7	1	68
製造業	20	12	5	4	4	6	0	51
サービス業	55	7	4	3	2	1	0	72
運輸業	2	3	3	3	1	0	0	12
建設業	42	13	8	2	0	1	0	66
製材・建具業	4	0	1	0	0	0	0	5
その他	7	0	1	0	0	0	0	8
不明	10	1	0	0	0	0	0	11
合計	185	42	26	14	10	15	1	293
構成比	63.1%	14.3%	8.9%	4.8%	3.4%	5.1%	0.3%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が185業所（63.1%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が42事業所（14.3%）で、従業員規模10人以下の事業所が227事業所（77.5%）と4分の3以上を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が26事業所（8.9%）、「21～50人」規模が14事業所（4.8%）、「51人～100人」規模が10事業所（3.4%）、「101人以上」規模が15事業所（5.1%）となっており、「51人規模以上」の事業所は26事業所（8.9%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が7事業所、合計12事業所、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が4事業所、「101人以上」が6事業所、合計14事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が1事業所、合計6事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2020年1月～6月）と今後の予測（2020年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2019年前期・2019年後期の実績と、今回調査した2020年前期の実績・2020年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

経営の現状に対する経営者評価

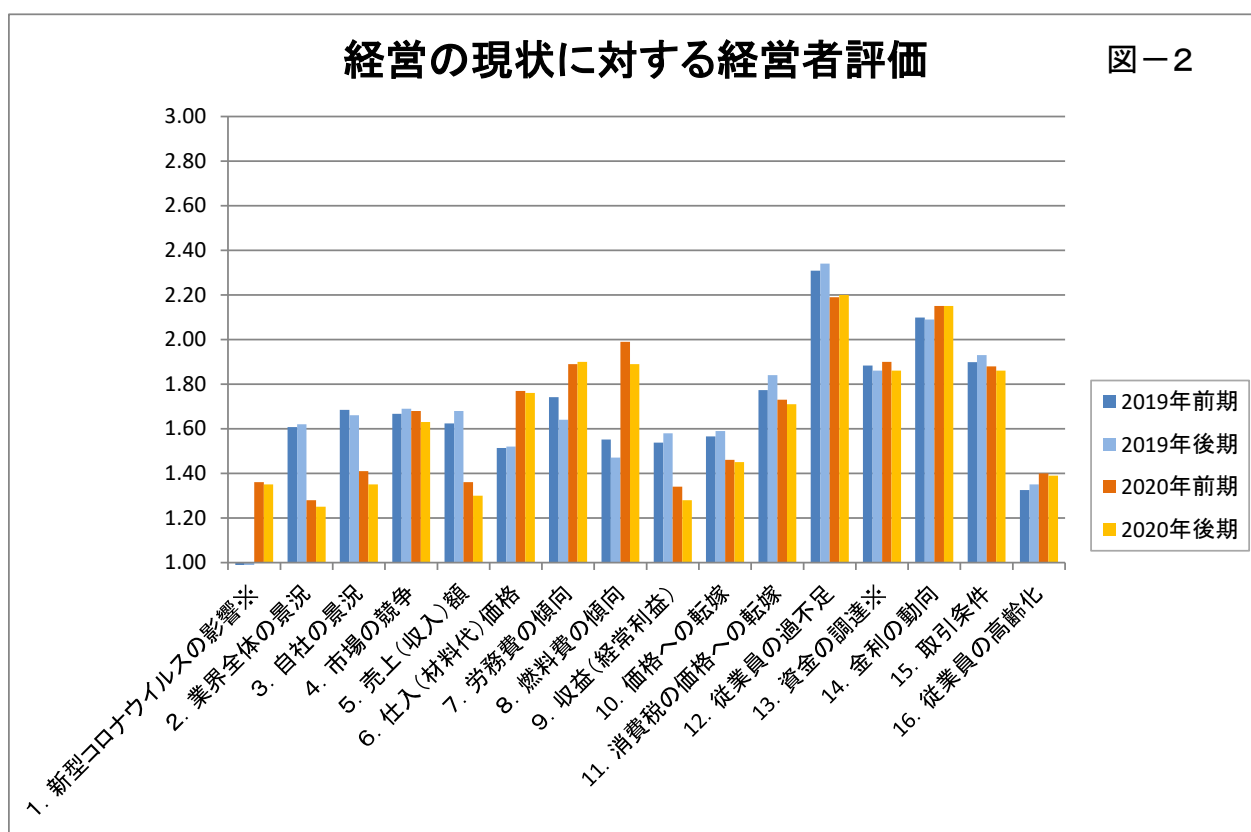
(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年との比較
	2019年前期	2019年後期	2020年前期	2020年後期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	—	—	1.36	1.35	—
2. 業界全体の景況	1.61	1.62	1.28	1.25	↘悪化
3. 自社の景況	1.68	1.66	1.41	1.35	↘悪化
4. 市場の競争	1.67	1.69	1.68	1.63	-横ばい
5. 売上(収入)額	1.62	1.68	1.36	1.30	↘悪化
6. 仕入(材料代)価格	1.51	1.52	1.77	1.76	↗改善
7. 労務費の傾向	1.74	1.64	1.89	1.90	↗改善
8. 燃料費の傾向	1.55	1.47	1.99	1.89	↗改善
9. 収益(経常利益)	1.54	1.58	1.34	1.28	↘悪化
10. 価格への転嫁	1.57	1.59	1.46	1.45	↘悪化
11. 消費税の価格への転嫁	1.77	1.84	1.73	1.71	↘悪化
12. 従業員の過不足※	2.31	2.34	2.19	2.20	↗改善
13. 資金の調達※	1.88	1.86	1.90	1.86	-横ばい
14. 金利の動向	2.10	2.09	2.15	2.15	-横ばい
15. 取引条件	1.90	1.93	1.88	1.86	↘悪化
16. 従業員の高齢化	1.33	1.35	1.40	1.39	-横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、新たな質問につき前年実績はない

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)

※13. 資金の調達の前年実績は「運転資金の調達」の評価数値を記載



1. 新型コロナウイルスの影響

【実績】

今回の調査から新たに追加した項目であるため、前回の調査結果との比較はできないが、2020年前期の評価点は1.36点で、新型コロナウイルスの影響はかなりあるという評価である。

【今後の見通し】

2020年後期の評価点は1.35点で、新型コロナウイルスの影響は後期になっても継続するとみている。-

【業種別評価】

(2020年前期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		55	4	8	1	68	1.30
製造業		37	11	3		51	1.33
サービス業		60	4	8		72	1.28
運輸業		12				12	1.00
建設業		41	11	13	1	66	1.57
製材建具業		3		2		5	1.80
その他		3	4	1		8	1.75
不明		10	1			11	1.09
合計		221	35	35	2	293	1.36
構成比		75.4%	11.9%	11.9%	0.7%	100.0%	

影響有りと回答したのは221事業所(75.4%)で、業種別の評点をみると、「運輸業」が1.00点と最も低く、次いで「サービス業」が1.28点、「小売卸売業」が1.30点となっている。すべての業種で影響有りと答えた事業所が最も多いが、影響無しと答えたのは35事業所(11.9%)であった。

(2020年後期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		55	7	4	2	68	1.23
製造業		38	10	3		51	1.31
サービス業		50	18	3	1	72	1.34
運輸業		12				12	1.00
建設業		40	15	9	2	66	1.52
製材建具業		3	1	1		5	1.60
その他		3	4	1		8	1.75
不明		8	3			11	1.27
合計		209	58	21	5	293	1.35
構成比		71.3%	19.8%	7.2%	1.7%	100.0%	

有りと予測したのは209事業所(71.3%)で、業種別評価をみると「運輸業」が1.00点と最も低く、次いで「小売卸売業」が1.23点、「製造業」が1.31点、「サービス業」が1.34点で、全ての業種で影響は続くとみている。

2. 業界全体の景況

【実績】

2019 年前期の評価点 1.61 点、2019 年後期の評価点 1.62 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.28 点で、景況は大幅に悪化しているとの評価である。

【今後の見通し】

2020 年後期の評価点は 1.25 点で、業界全体の景況感はさらに悪化するとみている。-

【業種別評価】

(2020 年前期実績)

2. 業界全体の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	12	52	1	68	1.27
製造業	3	12	35	1	51	1.36
サービス業	1	10	61		72	1.17
運輸業			12		12	1.00
建設業	1	26	38	1	66	1.43
製材建具業			5		5	1.00
その他		3	5		8	1.38
不明		1	10		11	1.09
合計	8	64	218	3	293	1.28
構成比	2.7%	21.8%	74.4%	1.0%	100.0%	

悪いと回答したのは 218 事業所 (74.4%) で、業種別の評点をみると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.17 点、「小売卸売業」が 1.27 点となっている。全ての業種で悪いと回答した事業所が多く、良いと回答したのは 8 事業所 (2.7%) だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2020 年後期予測)

2. 業界全体の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	12	54	1	68	1.21
製造業	2	10	37	2	51	1.29
サービス業	3	10	57	2	72	1.23
運輸業			12		12	1.00
建設業	1	17	45	3	66	1.30
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		4	4		8	1.50
不明		2	9		11	1.18
合計	7	56	222	8	293	1.25
構成比	2.4%	19.1%	75.8%	2.7%	100.0%	

悪いと予測したのは 222 事業所 (75.8%) で、業種別評価をみると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.20 点、「小売卸売業」が 1.21 点、「サービス業」が 1.23 点で、特に厳しいと回答している。

良いと予測したのはわずか 7 事業所 (2.4%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2019 年前期の評価点 1.68 点、2019 年後期の評価点 1.66 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.41 点で、自社の景況は悪化しているとの評価である。

【今後の見通し】

2020 年後期の評価点は 1.35 点で、自社の景況はさらに悪化するとみている。

【業種別評価】

(2020 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	15	48		68	1.37
製造業		3	15	33		51	1.41
サービス業			18	50	4	72	1.26
運輸業				12		12	1.00
建設業		7	29	29	1	66	1.66
製材建具業		1	1	3		5	1.60
その他			5	3		8	1.63
不明			3	8		11	1.27
合計		16	86	186	5	293	1.41
構成比		5.5%	29.4%	63.5%	1.7%	100.0%	

悪いと回答したのは 186 事業所 (63.5%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.26 点、「小売卸売業」が 1.37 点となっている。全ての業種で悪いと回答した事業所が最も多く、良いと回答したのはわずか 16 事業所 (5.5%) にとどまっている。

(2020 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	15	51		68	1.28
製造業		4	11	35	1	51	1.38
サービス業		3	18	48	3	72	1.35
運輸業				12		12	1.00
建設業		4	21	38	3	66	1.46
製材建具業			3	2		5	1.60
その他			4	4		8	1.50
不明			2	9		11	1.18
合計		13	74	199	7	293	1.35
構成比		4.4%	25.3%	67.9%	2.4%	100.0%	

悪いと予測したのは 199 事業所 (67.9%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.28 点、「サービス業」が 1.35 点となっている。全ての業種で悪いと予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 13 事業所 (4.4%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2019年前期の評価点 1.67 点、2019年後期の評価点 1.69 点に対し、2020年前期の評価点は 1.68 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は 1.63 点で、2020年前期よりさらに激しくなるとみている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

4. 市場の競争	鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	31	31	3	68	1.57
製造業	3	32	14	2	51	1.78
サービス業	5	37	26	4	72	1.69
運輸業	1	4	7		12	1.50
建設業	4	40	20	2	66	1.75
製材建具業		2	3		5	1.40
その他		5	2	1	8	1.71
不明		8	3		11	1.73
合計	16	159	106	12	293	1.68
構成比	5.5%	54.3%	36.2%	4.1%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 106 事業所 (36.2%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.40 点と最も低く、次いで、「運輸業」が 1.50 点、「小売卸売業」が 1.57 点で、全体の評価点を下回っているのは、この 3 業種のみである。

(2020年後期予測)

4. 市場の競争	鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	32	31	3	68	1.55
製造業	2	29	17	3	51	1.69
サービス業	2	39	28	3	72	1.62
運輸業	1	3	7	1	12	1.45
建設業	3	35	24	4	66	1.66
製材建具業		3	2		5	1.60
その他		5	2	1	8	1.71
不明	1	7	3		11	1.82
合計	11	153	114	15	293	1.63
構成比	3.8%	52.2%	38.9%	5.1%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 114 事業所 (38.9%) で、業種別評価を見ると、「運輸業」が 1.45 点、「小売卸売業」が 1.55 点、「製材建具業」が 1.60 点、「サービス業」が 1.62 点で、この 4 業種が平均より低く競争は前年より厳しくなるとみている事業所が多い。

5. 売上（収入）額

【実績】

2019年前期の評価点1.62点、2019年後期の評価点1.68点に対し、2020年前期の評価点は1.36点で、前年より減少したと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は1.30点と、2020年前期よりもさらに悪化し、売上（収入）額の減少が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

5. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	9	47	3	68	1.42
製造業		3	12	36		51	1.35
サービス業		3	11	58		72	1.24
運輸業				12		12	1.00
建設業		8	19	37	2	66	1.55
製材建具業		1		4		5	1.40
その他			5	3		8	1.63
不明			1	10		11	1.09
合計		24	57	207	5	293	1.36
構成比		8.2%	19.5%	70.6%	1.7%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは207事業所（70.6%）で、業種別の評価点を見ると「運輸業」が1.00点と最も低く、次いで「サービス業」が1.24点、「製造業」が1.35点となっている。全ての業種で減少と回答した事業所が最も多く、増加と回答したのはわずか24事業所にとどまっている。

(2020年後期予測)

5. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	12	53	1	68	1.24
製造業		3	9	38	1	51	1.30
サービス業		3	14	53	2	72	1.29
運輸業			1	11		12	1.08
建設業		2	22	38	4	66	1.42
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			4	4		8	1.50
不明			2	9		11	1.18
合計		10	66	209	8	293	1.30
構成比		3.4%	22.5%	71.3%	2.7%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは209事業所（71.3%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「運輸業」の1.08点、次いで「小売卸売業」の1.24点、「サービス業」の1.29点となっており、この3つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2019 年前期の評価点 1.51 点、2019 年後期の評価点 1.52 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.77 点で、前年と比較して仕入（材料代）は若干改善するという評価である。

【今後の見通し】

2020 年後期の予測は、評価点が 1.76 点で前期と比べて横ばいで推移すると見ているものの、依然としてコストアップ要因が継続するとの評価である。

【業種別評価】

(2020 年前期実績)

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	23	36	8	1	68	1.78	
製造業	13	31	6	1	51	1.86	
サービス業	32	32	8		72	1.67	
運輸業	1	10		1	12	1.91	
建設業	17	44	3	2	66	1.78	
製材建具業	4	1			5	1.20	
その他		5		3	8	2.00	
不明	2	7	1	1	11	1.90	
合計	92	166	26	9	293	1.77	
構成比	31.4%	56.7%	8.9%	3.1%	100.0%		

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 92 事業所（31.4%）に対し、不変と回答したのは 166 事業所（56.7%）と過半数を占めている。

業種別に見ると、「製材建具業」が 1.20 点「サービス業」が 1.67 点で、この 2 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

(2020 年後期予測)

6. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	22	40	4	2	68	1.73	
製造業	15	29	6	1	51	1.82	
サービス業	29	31	9	3	72	1.71	
運輸業	1	10		1	12	1.91	
建設業	16	44	2	4	66	1.77	
製材建具業	4	1			5	1.20	
その他		5		3	8	2.00	
不明	3	6	1	1	11	1.80	
合計	90	166	22	15	293	1.76	
構成比	30.7%	56.7%	7.5%	5.1%	100.0%		

上昇すると予測したのは 90 事業所（30.7%）で、業種別に見ると、評価点が最も低いのは「製材建具業」の 1.20 点、次いで「サービス業」が 1.71 点、「小売卸売業」が 1.73 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2019年前期の評価点 1.74 点、2019年後期の評価点 1.64 点に対し、2020年前期の評価点は 1.89 点で、労務費の上昇（＝評価点が低い）はやや鈍化傾向にあるという評価である。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が 1.90 点と 2020年前期と同様の評価点で、引き続き労務費の上昇はやや鈍化傾向になると予測している。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	11	49	6	2	68	1.92	
製造業	14	32	5		51	1.82	
サービス業	11	45	11	5	72	2.00	
運輸業	3	9			12	1.75	
建設業	16	46	2	2	66	1.78	
製材建具業	1	4			5	1.80	
その他		6		2	8	2.00	
不明		11			11	2.00	
合計	56	202	24	11	293	1.89	
構成比	19.1%	68.9%	8.2%	3.8%	100.0%		

労務費が上昇したと回答したのは 56 事業所（19.1%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.75 点と最も低く、次いで「建設業」が 1.78 点、「製材建具業」が 1.80 点、「製造業」が 1.82 点で、この 4 つの業種で上昇した事業所の割合が多いことが分かる。

(2020年後期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	11	48	7	2	68	1.94	
製造業	14	32	5		51	1.82	
サービス業	11	45	9	7	72	1.97	
運輸業	1	11			12	1.92	
建設業	16	42	4	4	66	1.81	
製材建具業		5			5	2.00	
その他		6		2	8	2.00	
不明		10	1		11	2.09	
合計	53	199	26	15	293	1.90	
構成比	18.1%	67.9%	8.9%	5.1%	100.0%		

労務費が上昇すると予測したのは 53 事業所（18.1%）で、業種別に見ると「建設業」が 1.81 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.82 点で、これらの業種に労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2019年前期の評価点 1.55 点、2019年後期の評価点 1.47 点に対し、2020年前期の評価点は 1.99 点で、燃料費はやや低下傾向にあるという事業所が多い。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点 1.89 点で、2020年前期の 1.99 点と比較すると燃料費は上昇すると予測する事業所が増えたことがわかる。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	48	11		68	2.03
製造業		10	33	7	1	51	1.94
サービス業		13	44	13	2	72	2.00
運輸業		3	5	4		12	2.08
建設業		13	43	9	1	66	1.94
製材建具業		2	2	1		5	1.80
その他			5	1	2	8	2.17
不明			9	2		11	2.18
合計		50	189	48	6	293	1.99
構成比		17.1%	64.5%	16.4%	2.0%	100.0%	

上昇したと回答したのは 50 事業所 (17.1%)、低下したと回答したのは 48 事業所 (16.4%) と拮抗している。業種別の評価点を見ると、ほとんどの業種で評価点が 2.00 点前後となっており、燃料費の傾向は落ち着いていると回答した事業所が多いことが分かる。

(2020年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		11	48	9		68	1.97
製造業		13	31	6	1	51	1.86
サービス業		13	46	10	3	72	1.96
運輸業		6	5	1		12	1.58
建設業		17	44	2	3	66	1.76
製材建具業		2	2	1		5	1.80
その他			5	1	2	8	2.17
不明			9	1	1	11	2.10
合計		62	190	31	10	293	1.89
構成比		21.2%	64.8%	10.6%	3.4%	100.0%	

上昇すると予測したのは 62 事業所 (21.2%)、低下すると予測したのは 31 事業所 (10.6%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」が 1.58 点と最も評価点が低くなっており、燃料費が上昇すると予測をしている事業所の割合が多いことが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2019 年前期の評価点 1.54 点、2019 年後期の評価点 1.58 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.34 点で、収益（経常利益）は減少したという業所が多い。

【今後の見通し】

2020 年後期の予測は、評価点が 1.28 点で 2020 年前期よりさらに収益は減少すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

(2020 年前期実績)

9. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	11	51		68	1.34	
製造業	5	7	39		51	1.33	
サービス業	2	11	57	2	72	1.21	
運輸業			12		12	1.00	
建設業	6	22	36	2	66	1.53	
製材建具業		2	3		5	1.40	
その他		5	2	1	8	1.71	
不明		3	8		11	1.27	
合計	19	61	208	5	293	1.34	
構成比	6.5%	20.8%	71.0%	1.7%	100.0%		

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 208 事業所（71.0%）で、業種別に見ると、「建設業」が 1.53 点と唯一平均の 1.34 点より高い評価点となっている。一方、「運輸業」は 1.00 点で全ての事業所が減少したと回答。「サービス業」「製造業」は平均の 1.34 点より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2020 年後期予測)

9. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	11	56		68	1.19	
製造業	3	10	38		51	1.31	
サービス業	3	14	52	3	72	1.29	
運輸業			12		12	1.00	
建設業	2	20	40	4	66	1.39	
製材建具業		2	3		5	1.40	
その他		4	3	1	8	1.57	
不明		2	9		11	1.18	
合計	9	63	213	8	293	1.28	
構成比	3.1%	21.5%	72.7%	2.7%	100.0%		

減少すると予測したのは 213 事業所（72.7%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点で全ての事業所が減少を予測、その他の業種も収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

10. 価格への転嫁

【実績】

2019年前期の評価点1.57点、2019年後期の評価点1.59点に対し、2020年前期の評価点は1.46点で、価格への転嫁は困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が1.45点で2020年前期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	29	38		68	1.46
製造業		1	22	25	3	51	1.50
サービス業			26	45	1	72	1.37
運輸業		1	3	8		12	1.42
建設業		1	31	31	3	66	1.52
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			5	1	2	8	1.83
不明			6	5		11	1.55
合計		4	124	156	9	293	1.46
構成比		1.4%	42.3%	53.2%	3.1%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか4事業所(1.4%)しかない。業種別の評価点を見ると、平均より低いのは「サービス業」の1.37点、「製材建具業」の1.40点、「運輸業」の1.42点、「小売卸売業」の1.46点で、この4つの業種で価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2020年後期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			29	39		68	1.43
製造業		1	20	27	3	51	1.46
サービス業			25	45	2	72	1.36
運輸業		1	3	8		12	1.42
建設業		1	29	30	6	66	1.52
製材建具業			3	2		5	1.60
その他			5	1	2	8	1.83
不明			5	6		11	1.45
合計		3	119	158	13	293	1.45
構成比		1.0%	40.6%	53.9%	4.4%	100.0%	

容易になると予測したのは3事業所(1.0%)で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が1.36点、「運輸業」が1.42点、「小売卸売業」が1.43点と低く、これらの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1 1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2019 年前期の評価点 1.77 点、2019 年後期の評価点 1.84 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.73 点で、前年と比較してやや厳しくなったことが分かる。

【今後の見通し】

2020 年後期の予測は、評価点が 1.71 点で 2020 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや厳しいと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	9	28	30	1	68	1.69
製造業	9	31	9	2	51	2.00
サービス業	5	30	35	2	72	1.57
運輸業	1	6	5		12	1.67
建設業	3	42	19	2	66	1.75
製材建具業		2	3		5	1.40
その他		4	2	2	8	1.67
不明		9	2		11	1.82
合計	27	152	105	9	293	1.73
構成比	9.2%	51.9%	35.8%	3.1%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 27 事業所 (9.2%) しかない。業種別に見ると、平均より低いのは「製材建具業」の 1.40 点、「サービス業」の 1.57 点、「運輸業」の 1.67 点、「小売卸売業」の 1.69 点で、これら 4 業種に消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2020 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	28	31	2	68	1.64
製造業	8	29	11	3	51	1.94
サービス業	4	32	33	3	72	1.58
運輸業	1	6	5		12	1.67
建設業	3	41	18	4	66	1.76
製材建具業		3	2		5	1.60
その他		4	1	3	8	1.80
不明		9	2		11	1.82
合計	23	152	103	15	293	1.71
構成比	7.8%	51.9%	35.2%	5.1%	100.0%	

容易になると予測したのは 23 事業所 (7.8%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.58 点、「製材建具業」が 1.60 点、「小売卸売業」が 1.64 点、「運輸業」が 1.67 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

12. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2019年前期の評価点2.31点、2019年後期の評価点2.34点に対し、2020年前期の評価点は2.19点で従業員の不足はやや緩和したと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が2.20点で、2020年前期と同様に従業員の不足は2019年よりやや緩和した状態で推移すると予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	54	10	2	68	2.12
製造業		7	29	15		51	2.16
サービス業		3	56	11	2	72	2.11
運輸業			8	4		12	2.33
建設業		1	37	25	3	66	2.38
製材建具業			4	1		5	2.20
その他			6	1	1	8	2.14
不明			10	1		11	2.09
合計		13	204	68	8	293	2.19
構成比		4.4%	69.6%	23.2%	2.7%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは68事業所(23.2%)で、業種別の評価点が平均より高いのは、「建設業」が2.38点、「運輸業」が2.33点、「製材建具業」が2.20点で、この3つの業種で従業員の不足感が強いことが分かる。

(2020年後期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	54	10	2	68	2.12
製造業		6	28	16	1	51	2.20
サービス業		2	56	11	3	72	2.13
運輸業			8	4		12	2.33
建設業		1	35	25	5	66	2.39
製材建具業			4	1		5	2.20
その他			5	1	2	8	2.17
不明			11			11	2.00
合計		11	201	68	13	293	2.20
構成比		3.8%	68.6%	23.2%	4.4%	100.0%	

不足と予測したのは68事業所(23.2%)で、業種別に見ると「建設業」が2.39点と最も不足感が強く、「運輸業」が2.33点、「製造業」と「製材建具業」が2.20点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多い。

13. 資金の調達

【実績】

2019 年前期の評価点 1.88 点、2019 年後期の評価点 1.86 点に対し、2020 年前期の評価点は 1.90 点と、前年とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2020 年後期の予測は、評価点が 1.86 点で 2020 年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

（2020 年前期実績）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	47	13	1	68	1.91
製造業		6	35	7	3	51	1.98
サービス業		6	46	17	3	72	1.84
運輸業		1	8	3		12	1.83
建設業		7	47	11	1	66	1.94
製材建具業			4	1		5	1.80
その他		1	5	1	1	8	2.00
不明			8	3		11	1.73
合計		28	200	56	9	293	1.90
構成比		9.6%	68.3%	19.1%	3.1%	100.0%	

容易であると回答したのは 28 事業所（9.6%）に対し、困難であると回答したのは 56 事業所（19.1%）で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 56 社の内訳は、「サービス業」が 17 社、「小売卸売業」が 13 社、「建設業」が 11 社、「製造業」が 7 社などとなっている。

（2020 年後期予測）

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	50	13	1	68	1.87
製造業		6	34	8	3	51	1.96
サービス業		6	44	18	4	72	1.82
運輸業		1	8	3		12	1.83
建設業		3	49	11	3	66	1.87
製材建具業			4	1		5	1.80
その他		1	3	2	2	8	1.83
不明			8	3		11	1.73
合計		21	200	59	13	293	1.86
構成比		7.2%	68.3%	20.1%	4.4%	100.0%	

容易と予測したのは 21 事業所（7.2%）に対し、困難と予測したのは 59 事業所と 3 倍近く多い。困難と予測した 59 社の内訳は、「サービス業」が 18 社、「小売卸売業」が 13 社、「建設業」が 11 社、「製造業」が 8 社などとなっている。

14. 金利の動向

【実績】

2019年前期の評価点2.10点、2019年後期の評価点2.09点に対し、2020年前期の評価点は2.15点と、全ての期において2点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が2.15点で、2020年前期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			51	12	5	68	2.19
製造業			40	6	5	51	2.13
サービス業			49	17	6	72	2.26
運輸業			9	3		12	2.25
建設業	4	53	5	4	66	2.02	
製材建具業		3	2		5	2.40	
その他		6	1	1	8	2.14	
不明			11			11	2.00
合計	4	222	46	21	293	2.15	
構成比	1.4%	75.8%	15.7%	7.2%	100.0%		

金利が上昇したと回答したのはわずか4事業所（1.4%）で、低下したと回答したのは46事業所（15.7%）となっている。

業種別に見ても、全ての業種で評価点が2点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2020年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			50	13	5	68	2.21
製造業			38	8	5	51	2.17
サービス業	1	50	16	5	72	2.22	
運輸業		10	2		12	2.17	
建設業	3	52	5	6	66	2.03	
製材建具業		4	1		5	2.20	
その他		6		2	8	2.00	
不明			11			11	2.00
合計	4	221	45	23	293	2.15	
構成比	1.4%	75.4%	15.4%	7.8%	100.0%		

上昇すると予測するのはわずか4事業所（1.4%）だけで、低下すると予測するのは45事業所（15.4%）となっている。全ての業種で2点以上の評価点となっており、金利は不変または低下すると予測する事業者が多い。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。2019年前期の評価点 1.90 点、2019年後期の評価点 1.93 点に対し、2020年前期の評価点は 1.88 点と、前年より若干悪化したという評価である。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が 1.86 点で 2020年前期と比べて若干悪化すると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		10	56	2		68	1.88
製造業		5	42	1	3	51	1.92
サービス業		9	56	2	5	72	1.90
運輸業		3	9			12	1.75
建設業		13	52		1	66	1.80
製材建具業			5			5	2.00
その他			6	1	1	8	2.14
不明		1	10			11	1.91
合計		41	236	6	10	293	1.88
構成比		14.0%	80.5%	2.0%	3.4%	100.0%	

悪化したと回答したのが 41 事業所 (14.0%)、改善したと回答したのが 6 事業所 (2.0%) に対し、普通と回答したのが 236 事業所 (80.5%) となっている。

ほとんどの業種で取引条件は普通と回答した事業所が多いが、「建設業」、「小売卸売業」、「サービス業」で悪化と回答した事業所が多いのが特長的である。

(2020年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	56	3		68	1.91
製造業		7	39	2	3	51	1.90
サービス業		11	55	2	4	72	1.87
運輸業		3	9			12	1.75
建設業		15	47	1	3	66	1.78
製材建具業			5			5	2.00
その他			5	1	2	8	2.17
不明		2	9			11	1.82
合計		47	225	9	12	293	1.86
構成比		16.0%	76.8%	3.1%	4.1%	100.0%	

普通と予測したのが 225 事業所 (76.8%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「建設業」、「サービス業」、「小売卸売業」、「製造業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2019年前期の評価点 1.33 点、2019年後期の評価点 1.35 点に対し、2020年前期の評価点は 1.40 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2020年後期の予測は、評価点が 1.39 点で 2020年前期に引き続き従業員の高齢化が進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2020年前期実績)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	23	39	3	68	1.45
製造業		1	14	35	1	51	1.32
サービス業			22	47	3	72	1.32
運輸業			2	10		12	1.17
建設業		1	31	31	3	66	1.52
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			4	1	3	8	1.80
不明			5	6		11	1.45
合計		5	102	173	13	293	1.40
構成比		1.7%	34.8%	59.0%	4.4%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 173 事業所 (59.0%) と過半数を占めるが、業種別では「運輸業」が 1.17 点と最も低く、その他の業種も 1.2 点台～1.5 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2020年後期予測)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	24	38	3	68	1.46
製造業		1	14	35	1	51	1.32
サービス業			21	48	3	72	1.30
運輸業			3	9		12	1.25
建設業			28	34	4	66	1.45
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			4	1	3	8	1.80
不明			5	6		11	1.45
合計		4	100	175	14	293	1.39
構成比		1.4%	34.1%	59.7%	4.8%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 175 事業所 (59.7%) で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	15	53		68	22.1%
製造業	19	32		51	37.3%
サービス業	14	58		72	19.4%
運輸業	1	11		12	8.3%
建設業	14	52		66	21.2%
製材建具業	0	5		5	0.0%
その他	1	7		8	12.5%
不明	1	10		11	9.1%
合計	65	228	0	293	22.2%
構成比	22.2%	77.8%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 293 事業所中 65 事業所（実施率 22.2%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「製造業」が 19 社、「小売卸売業」が 15 社、「サービス業」が 14 社、「建設業」が 14 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「製造業」が 37.7%と最も高く、「小売卸売業」が 22.1%、「建設業」が 21.2%、「サービス業」が 19.4%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

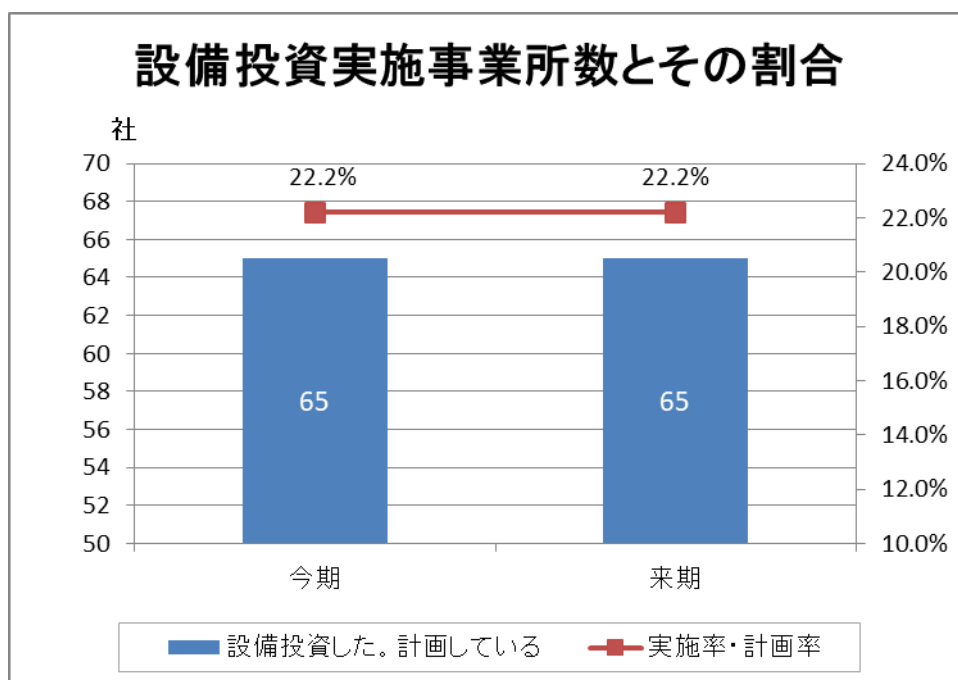
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	11	57		68	16.2%
製造業	19	32		51	37.3%
サービス業	14	58		72	19.4%
運輸業	5	7		12	41.7%
建設業	12	54		66	18.2%
製材建具業	0	5		5	0.0%
その他	2	6		8	25.0%
不明	2	9		11	18.2%
合計	65	228	0	293	22.2%
構成比	22.2%	77.8%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 293 事業所中 65 事業所（計画率 22.2%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 19 社と最も多く、「サービス業」が 14 社、「建設業」が 12 社、「小売卸売業」が 11 社などとなっている。

計画率は、「運輸業」が 41.7%と最も高く、「製造業」が 37.3%、「サービス業」が 19.4%、「建設業」が 18.2%、「小売卸売業」が 16.2%などとなっている。

図－3



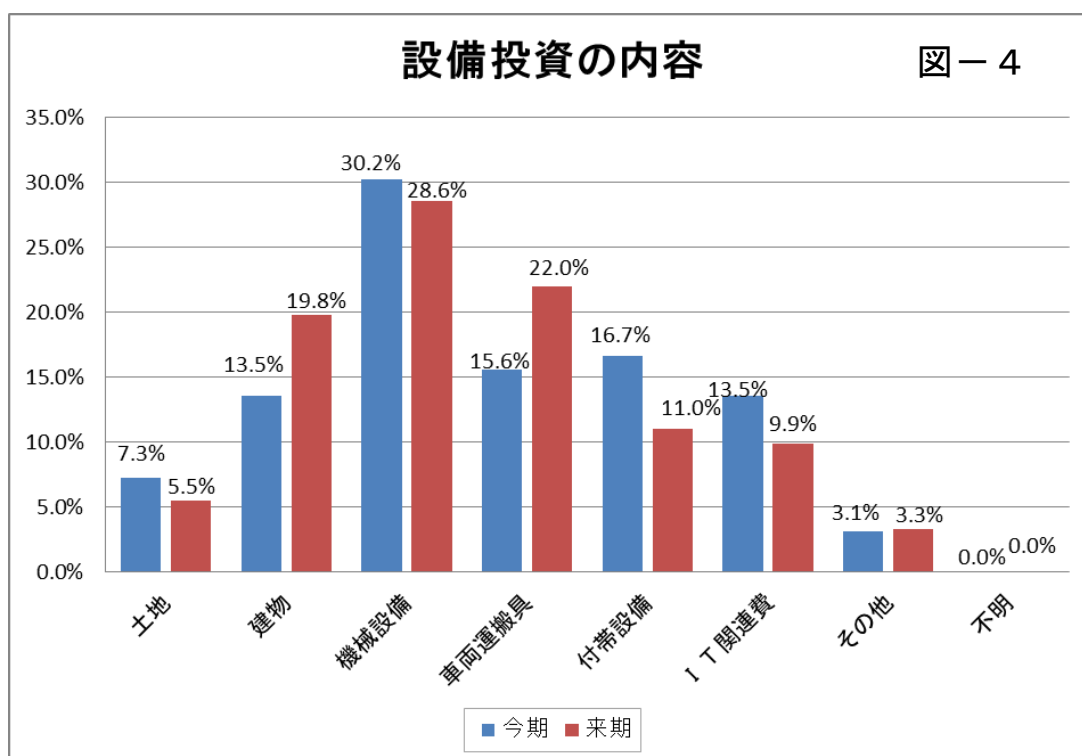
今期設備投資を実施した事業所が 65 社（実施率 22.2%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所も 65 社（計画率 22.2%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに同数で推移すると見ている。

業種別に見ても来期も今期と同様の設備投資を計画していることがわかる。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	7	7.3%	5	5.5%
建物	13	13.5%	18	19.8%
機械設備	29	30.2%	26	28.6%
車両運搬具	15	15.6%	20	22.0%
付帯設備	16	16.7%	10	11.0%
IT関連費	13	13.5%	9	9.9%
その他	3	3.1%	3	3.3%
不明				
合計	96	100.0%	91	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.5		1.4	



今期は、機械設備が29件（30.2%）と最も多く、次いで付帯設備が16件（16.7%）、車両運搬具が15件（15.6%）、建物とIT関連費がそれぞれ13件（13.5%）、土地が7件（7.3%）などとなっている。

来期は、機械設備が26件（28.6%）と最も多く、次いで車両運搬具が20件（22.0%）、建物が18件（19.8%）、付帯設備が10件（11.0%）、IT関連費が9件（9.9%）、土地が5件（5.5%）などとなっている。

来期は、建物、車両運搬具の設備投資件数が増加する計画となっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	33	26	38	7	18	1	3	5	131
2	需要の停滞	20	14	26	5	8	1	2	6	82
3	官公需の停滞	3	3	4	1	6	1	1	0	19
4	民需の停滞	11	10	12	2	12	1	1	0	49
5	競争の激化	28	8	14	0	13	0	0	1	64
6	新規参入の増加	6	3	3	0	1	0	0	1	14
7	大型・中型店との競争激化	14	0	6	0	2	0	0	2	24
8	同業店の進出による競争の激化	8	2	9	0	1	1	1	2	24
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	11	4	13	0	2	0	0	0	30
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	10	5	6	0	2	0	0	2	25
11	異業種からの参入による競争の激化	6	1	3	0	1	0	0	1	12
12	原材料・仕入原価の上昇	12	7	15	1	16	2	0	2	55
13	取引条件の悪化	4	3	4	1	6	0	1	0	19
14	在庫過剰	5	3	4	0	0	0	0	0	12
15	燃料の高騰	2	2	5	2	4	2	0	0	17
16-1	人手過不足(過剰)	1	3	1						5
16-2	人手過不足(不足)	7	13	11	6	22	1	1		61
17	社員の高齢化	23	15	22	7	21	2	1	3	94
18	人件費高	5	9	6	4	8	0	0	0	32
19	設備不足	2	3	2	0	0	0	1	1	9
20	設備の老朽化	13	13	20	4	9	2	1	0	62
21-1	資金繰り難(運転資金)	10	3	3	1	6			1	24
21-2	資金繰り難(設備資金)		1	1	1					3
22	後継者	11	9	17	1	6	1		1	46
23	その他	1	1							2
	回答総数	246	161	245	43	164	15	13	28	915
	回答事業所数	68	51	72	12	66	5	8	11	293

【小売卸売業】では、「売上不振」が33件と最も多く、次いで「競争の激化」が28件、「社員の高齢化」が23件、「需要の停滞」が20件、「大型・中型店との競争激化」が14件などとなっている。

【製造業】では「売上不振」が26件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が15件、「需要の停滞」が14件、「人手不足」と「設備の老朽化」がそれぞれ13件などとなっている。

【サービス業】では、「売上不振」が38件と最も多く、次いで「需要の停滞」が26件、「社員の高齢化」が22件、「設備の老朽化」が20件、「後継者」が17件などとなっている。

【運輸業】では、「売上不振」と「社員の高齢化」がそれぞれ7件と最も多く、次いで「人手過不足(不足)」が6件、「需要の停滞」が5件などとなっている。

【建設業】では、「人手過不足(不足)」が22件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が21件、「売上不振」が18件、「原材料・仕入価格の上昇」が16件、「競争の激化」が13件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

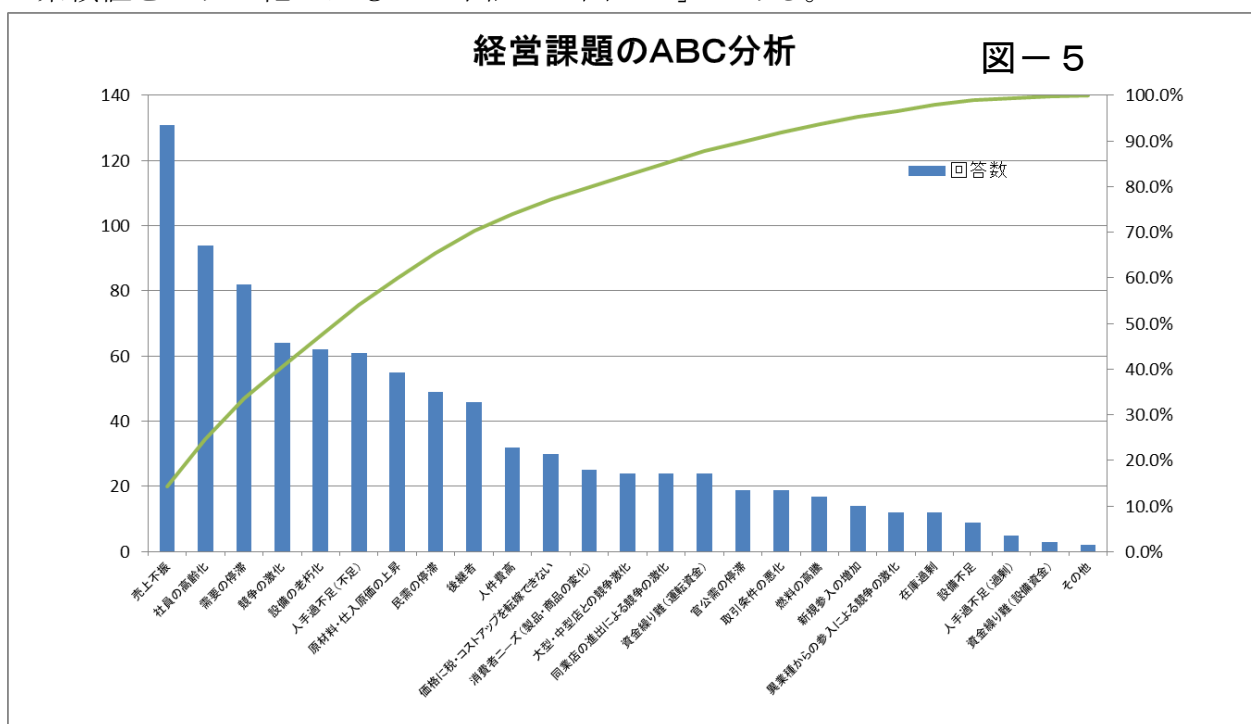
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
1	売上不振	131	44.7%	14.3%	14.3%
17	社員の高齢化	94	32.1%	10.3%	24.6%
2	需要の停滞	82	28.0%	9.0%	33.6%
5	競争の激化	64	21.8%	7.0%	40.5%
20	設備の老朽化	62	21.2%	6.8%	47.3%
16-2	人手過不足(不足)	61	20.8%	6.7%	54.0%
12	原材料・仕入原価の上昇	55	18.8%	6.0%	60.0%
4	民需の停滞	49	16.7%	5.4%	65.4%
22	後継者	46	15.7%	5.0%	70.4%
18	人件費高	32	10.9%	3.5%	73.9%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	30	10.2%	3.3%	77.2%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	25	8.5%	2.7%	79.9%
7	大型・中型店との競争激化	24	8.2%	2.6%	82.5%
8	同業店の進出による競争の激化	24	8.2%	2.6%	85.1%
21-1	資金繰り難(運転資金)	24	8.2%	2.6%	87.8%
3	官公需の停滞	19	6.5%	2.1%	89.8%
13	取引条件の悪化	19	6.5%	2.1%	91.9%
15	燃料の高騰	17	5.8%	1.9%	93.8%
6	新規参入の増加	14	4.8%	1.5%	95.3%
11	異業種からの参入による競争の激化	12	4.1%	1.3%	96.6%
14	在庫過剰	12	4.1%	1.3%	97.9%
19	設備不足	9	3.1%	1.0%	98.9%
16-1	人手過不足(過剰)	5	1.7%	0.5%	99.5%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.0%	0.3%	99.8%
23	その他	2	0.7%	0.2%	100.0%
	回答総数(A)	915		100.0%	
	回答事業所数(B)	293			

回答事業所数（B）は293社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は915件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「売上不振」で44.7%、次いで「社員の高齢化」が32.1%、「需要の停滞」が28.0%、「競争の激化」が21.8%、「設備の老朽化」が21.2%、「人手過不足（不足）」が20.8%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図－5」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	19	15	16	7	21	4	2	2	86	28.3%
1	販路拡大や新規開拓の支援	21	16	13	1	9	1	1	6	68	22.4%
4	資金調達	9	9	5	1	6	2	1	2	35	11.5%
2	人材確保のためのマッチング支援	8	3	9	1	12	0	0	1	34	11.2%
3	情報交換ができる場の提供	7	3	8	1	7	0	0	0	26	8.6%
5	講演会やセミナーによる情報提供	12	1	4	0	0	0	0	0	17	5.6%
6	研修会を通じた人材育成の支援	2	5	3	1	4	0	0	1	16	5.3%
8	専門人材の派遣や斡旋	1	3	1	1	4	0	1	0	11	3.6%
9	企業間の連携を創出する場の提供	1	0	6	0	2	0	0	0	9	3.0%
10	M&Aや企業売却に関する支援	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0.7%
11	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	合計	80	56	66	13	65	7	5	12	304	100.0%

最も希望が多いのは、「公的な助成・補助制度の斡旋」が86件（28.3%）、次いで「販路拡大や新規開拓の支援」が68件（22.4%）、「資金調達」が35件（11.5%）、「人材確保のためのマッチング支援」が34件（11.5%）、「情報交換ができる場の提供」が26件（8.6%）などとなっている。

G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

今回の調査から、「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
2	無利子・低利子融資	22	15	14	4	23	3	3	2	86	20.9%
1	コロナ関連支援策の紹介	16	20	25	3	12	1	0	3	80	19.4%
4	休業・事業損失への補償金	11	8	20	6	11	0	1	4	61	14.8%
5	税制の優遇措置	14	12	14	2	16	2	0	1	61	14.8%
10	特段の支援は求めている	13	9	11		16	2	1	1	53	12.9%
3	従業員の失業対策・雇用支援	6	4	4	2	7	0	0	0	23	5.6%
9	世帯給付金による需要喚起	8	0	6	0	3	1	0	2	20	4.9%
7	IT導入相談・経費補助	3	6	4	0	3	0	0	1	17	4.1%
8	在宅ワークの支援	2	3	1	0	1	0	0	0	7	1.7%
6	専門家による個別指導	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0.5%
11	その他	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0.5%
	合計	95	78	101	17	92	9	6	14	412	100.0%

最も希望が多いのは、「無利子・低利子融資」が 86 件 (20.9%)、次いで「コロナ関連支援策の紹介」が 80 件 (19.4%)、「休業・事業損失への補償金」と「税制の優遇措置」がそれぞれ 61 件 (14.8%) などとなっている。

一方、「特段の支援は求めている」が 53 件 (12.9%) あった。

H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

今回の調査から、「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ 51 件の回答があった。(任意回答)

No	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	13	1	8	1	4	0	0	0	27	52.9%
2	販路拡大・デリバリー・ECサイト・電話相談	5	3	1	1	0	0	0	2	12	23.5%
3	営業時間短縮変更・外出出張の自粛	2	1	1	0	1	0	0	0	5	9.8%
4	3密の回避・国や県のガイドライン対策実施	0	0	4	0	0	0	0	0	4	7.8%
5	その他(給付金・助成金・補償金)申請など	0	1	0	0	1	0	0	1	3	5.9%
	合計	20	6	14	2	6	0	0	3	51	100.0%

工夫していることで最も多かったのは、「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 27 件 (52.9%)、次いで「販路開拓・デリバリー・ECサイト・電話相談」が 12 件 (23.5%)、「営業時間短縮変更・外出出張の自粛」が 5 件 (9.8%)、「3密の回避・国や県のガイドライン対策実施」が 4 件 (7.8%)、「その他(給付金・助成金・補償金)申請など」が 3 件 (5.9%) であった。

I. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2020年8月に発表した日本経済展望によると、原状の景気判断は「景気動向指数は2009年7月以来の低水準に落ち込む一方、先行指数は小幅上昇で、景気は底入れの兆し」としている。

雇用・所得環境は、失業率が3%近くまで上昇。名目賃金は所定外給与を中心に減少。新型コロナの影響で雇用環境は悪化。6月の有効求人倍率は1.11倍と6か月連続で低下し、2014年10月以来の低水準となっている。

企業活動は幅広い業種で大幅に縮小。製造業はリーマン・ショック時に比べれば落ち込み幅は限られる一方、宿泊・飲食・娯楽などを含む個人向けサービス業は、外出自粛が直撃し過去に前例のない落ち込みに。

生産活動の低迷を受け、4～6月期の全産業ベースの経常利益は前年比で概ね半減した模様である。

一方、設備投資は、収益環境の急速な悪化を背景に、企業の投資姿勢も慎重化。実際、足許で機械受注や建設工事受注は大きく減少。もっとも、近年の企業の設備投資動機を見ると、設備の老朽化、新製品の開発や製品高度化を目的とした投資が中心のため、需要変動に左右されにくい投資構造に。

さらに、IT関連の投資需要も設備投資を下支えする見込み。直近の投資計画をみると、企業はソフトウェア投資を積み増す姿勢で、具体的には、新型コロナの感染リスク抑制やデジタル化を加速させる観点から、テレワークの環境整備や工場の自動化などの投資需要が拡大している。

個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴う外出自粛の緩和を背景に、持ち直しの動きがある。

もっとも、先行きの個人消費の回復ペースは緩やかにとどまる見通しである。新型コロナの新規感染者が再び増加するなか、外出の自粛が一定程度続いており、足許の小売・娯楽施設の人出は、依然として新型コロナ流行前の9割程度にとどまる状況で、7～9月期の個人消費は、4～6月期の落ち込みの5割程度を取り戻すにとどまる見通しである。

海外渡航の制限が世界中で続くなか、6月の訪日外国人客数は前年比99.9%の減少となった。また、感染リスクを懸念して海外旅行を控える動きが続くため、回復ペースは緩やかとなる見通し。国際民間航空機関（ICAO）は、7月

以降、国際旅客数が持ち直しに転じるというシナリオでも、9月は前年の4分の1、12月になっても4割程度の回復にとどまると想定している。

新型コロナウイルスの影響で景気が急速に悪化したものの、足許の倒産件数は、前年と同程度の月700~800件にとどまっている。

この主因は、新型コロナウイルスで影響を受けた事業者に対する、政府の大規模な資金繰り支援施策である。

政府系金融機関による中小企業向けの「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「新型コロナウイルス対策資本制劣後ローン」のほか、信用保証制度への補助を通じた民間金融機関における「実質無利子・無担保の融資」などにより、資金繰り支援を強化した。

もっとも、政府の資金繰り支援策は一時的な売上減少への対応という側面が強く、新型コロナウイルスの影響が長期化すれば、倒産件数の増加が避けられない。

売上高経常利益率との相関をもとに試算すると、2020年度の倒産件数は、最終的には前年度に比べ3~4割増加し、約10年ぶりの高水準になる見込み。業種別では、売上が大幅に減少し、固定費に対する現預金比率が低い宿泊・飲食サービスなどで、資金繰りの悪化が目立っており、倒産が大幅に増加する可能性が大きい。

景気の先行きを展望すると、外出自粛の緩和に伴う個人消費の持ち直しなどを背景に、7~9月期にはプラス成長に転じるとみられるものの、4~6月期の落ち込みとの対比で見れば限定的な回復にとどまる見通しである。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロに等しい状態が続く見通しである。

一方、内需についても、家計の消費活動は、自粛ムードが続くことに加え、入店規制や座席数の削減といった感染防止策などが、当面、下押しに作用。

失業率の上昇や残業代、賞与の下振れなど所得環境の悪化も重なり、個人消費は新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通しである。

結果として、2020年度の成長率は▲5.3%のマイナス成長となる見通し。

2021年度の成長率は+3.7%とプラス成長に転じるものの、回復ペースが緩やかなため、新型コロナウイルスが流行する以前の水準を回復するのは2022年以降となる見込みである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目のうち、今回の調査で追加した「新型コロナウイルスの影響」は、前年との比較はできないので除外するが、それ以外の15項目の評価点を、前年と比較すると「悪化」が7項目、「横ばい」が4項目、「改善」が4項目となっている。

前年より「悪化」したのは、「2. 自社の景況」、「3. 自社の景況」、「5. 売上（収入）」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「15. 取引条件」の7項目である。

「横ばい」は、「4. 市場の競争」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「16. 従業員の高齢化」の4項目である。

「改善」したのは、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「12. 従業員の過不足」の4項目である。

新型コロナウイルスの影響を受け、当市の景況判断は、全ての業種で前年に比べ大幅に「悪化」したというのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2020年前期に設備投資を実施したのは65事業所（実施率22.2%）に対し、2020年後期に設備投資を計画しているのは65事業所（計画率22.2%）となっている。来期も今期と同数の企業が設備投資を計画しており、依然として設備投資意欲は高いことが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、設備投資の内容として今期は「機械設備」が29件で1位、「付帯設備」が16件で2位、「車両運搬具」が15件で3位、「建物」と「IT関連費」がそれぞれ13件で同率4位、「土地」が7件で6位となっている。

来期計画では「機械設備」が26件で1位、「車両運搬具」が20件で2位、「建物」が18件で3位、「付帯設備」が10件で4位、「IT関連費」が9件で5位、「土地」が5件で6位となっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の集計結果一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「需要の停滞」、「人手過不足（不足）」、「社員の高齢化」、「設備の老朽化」、は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 25 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 26 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、新型コロナウイルスの影響で「売上不振」と回答した事業所が 131 件（支持率 44.7%）と最も多いことである。次いで「社員の高齢化」が 94 件（支持率 32.1%）、「需要の停滞」が 82 件（支持率 28.0%）、「競争の激化」が 64 件（支持率 21.8%）、「設備の老朽化」が 62 件（支持率 21.2%）、「人手過不足（人手不足）」が 61 件（支持率 20.8%）などとなっている。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 26 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多いのは「公的な助成・補助金制度の斡旋」が 86 件（28.3%）、「販路開拓や新規開拓の支援」が 68 件（22.4%）、「資金調達」が 35 件（11.5%）、「人材確保のためのマッチング支援」が 34 件（11.5%）、「情報交換ができる場の提供」が 26 件（8.6%）などとなっている。

6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートを一覧表にしたものを掲載した。

必要なサポートとして最も希望が多かったのは、「無利子・低利子融資」が 86 件（20.9%）、次いで「コロナ関連支援策の紹介」が 80 件（19.4%）、「休業・事業損失への補償金」と「税制の優遇措置」がそれぞれ 61 件（14.8%）などとなっている。一方、「特段の支援は求めている」が 53 件（12.9%）あった。

7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の 27 ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、延べ 51 件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 27 件（52.9%）、次いで「販路開拓・デリバリー・EC サイト・電話相談」が 12 件（23.5%）、「営業時間短縮変更・外出出張の自粛」が 5 件（9.8%）、「3 密の回避・国や県のガイドライン対策実施」が 4 件（7.8%）、「その他（給付金・助成金・補償金）申請など」が 3 件（5.9%）であった。

今回の調査で、新型コロナウイルスの影響を受け、当市の景況判断は、全ての業種で前年に比べ大幅に「悪化」しているというのが共通した認識であるが、2020年後期についても、状況は引き続き厳しいことが予想される。

国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまなサポートを行っているが、サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上